

2023年4月14日

当別町長 後藤 正洋 様

日本共産党 当別町委員会 委員長 岸本 辰彦

日本共産党 当別町委員会

生活相談室長 芳形 幸夫

日本共産党 当別町連合後援会 会長 堀 梅治

日本共産党 当別町議会議員 鈴木 岩夫

物価高騰から町民・事業者の負担軽減を求める要望書

本年2月の消費者物価上昇率は前年比3.1%と、1月の4.2%から上げ幅を縮めましたが、値上げは収まりません。食品を中心に4月も多くの品目で値上げが相次ぎ、物価高騰はさらに深刻化する見通しです。民間信用調査会社、帝国データバンクが発表した食品主要195社の価格調査によると、値上げ予定が5106項目に上る見込みであることから物価高騰に対する生活や事業の不安が広がっています。

こうした状況を踏まえ、先般、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が増額されました。そして、その推奨事業として「物価高騰による小中学生の保護者負担を軽減するための小中学校における学校給食費等の支援」「飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援」「医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、学校施設に対する高騰分の支援」などが示されました。

については町民生活や事業活動を支える支援策を速やかに実施するよう、以下、要望します。

- 1 学校における給食費の保護者負担を軽減すること。
- 2 酪農経営の負担を軽減すること。
- 3 医療機関や介護施設、障害福祉サービス施設における物価・光熱費の高騰対策を行うこと。

以上